



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社  
コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 今澤 修

TEL 045-943-2611

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (2023年2月14日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,257		737		809		460	
2021年12月期	11,698	8.0	866	12.0	1,009	6.0	660	0.1

(注) 包括利益 2022年12月期 1,019百万円 (％) 2021年12月期 1,329百万円 (114.4％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年12月期	50.63		3.2	4.4	6.0
2021年12月期	72.61		4.8	5.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年12月期	18,865	14,723	78.0	1,618.10
2021年12月期	18,075	14,220	78.7	1,563.55

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,723百万円 2021年12月期 14,220百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	461	38	355	3,702
2021年12月期	1,248	585	442	3,413

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年12月期		17.00		20.00	37.00	336	51.0	2.5
2022年12月期		17.00		20.00	37.00	336	73.1	2.3
2023年12月期(予想)		17.00		20.00	37.00		57.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,068	0.6	369	10.7	376	28.1	230	26.1	25.28
通期	12,537	2.3	885	20.0	902	11.5	591	28.3	64.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	9,664,327 株	2021年12月期	9,664,327 株
2022年12月期	564,968 株	2021年12月期	569,448 株
2022年12月期	9,097,976 株	2021年12月期	9,094,989 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4 「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

2023年2月14日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
連結損益計算書 .....	P. 7
連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(会計方針の変更) .....	P. 12
(セグメント情報等) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. その他 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績の概況は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波による感染拡大が見られるものの、感染対策とワクチン接種が進み、経済活動への規制が緩和されたことで、社会活動が正常化に向かっております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻は、未だ収束の見込みが立たず、原材料・エネルギー価格の高騰が続いているほか、欧米の政策金利による為替変動等の影響もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、コロナ禍における医療機関への営業活動に対応するため、ホームページを活用した情報発信やWEBセミナーを推進し、営業面の強化を図りました。

開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系のラインナップ充実に向けて2022年11月に新製品を上市したほか、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

一方、当社グループの生産拠点では、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底するほか、操業停止等のリスクに備えて生産品目の分散化を図るとともに、原材料や仕入品の安定的な確保を目指し、新たな調達ルートの開拓にも努めてまいりました。

以上により、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部製品に欠品の影響があったものの、全ての販売形態が増加となりました。特に海外販売が円安を背景に大幅な伸びとなっております。

利益面では、急激な円安による輸入仕入コストの上昇や物流費用の高騰などにより、売上原価が上昇し、営業利益が大幅な減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高12,257百万円（前期は11,698百万円）、営業利益737百万円（前期は866百万円）、経常利益809百万円（前期は1,009百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円（前期は660百万円）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	前期比	
			金額	増減率
自社販売	6,884	6,986	—	—
海外販売	3,493	3,930	—	—
OEM販売	1,320	1,340	—	—
合計	11,698	12,257	—	—

#### < 自社販売 >

自社販売は、新型コロナウイルスの感染拡大により仕入品の一部に欠品が発生したものの、フォーリーやテューマーステント、クリニースキャン等の泌尿器系製品が好調に推移したため、売上高6,986百万円（前期は6,884百万円）となりました。

#### < 海外販売 >

海外販売は、中国販売の拡大及び人民元の為替レートが円安になったことにより大幅な増加となりました。また、輸出販売は欧州向けが引き続き好調であったことに加え、ブラジルなど新興国からの新規受注獲得により、売上高は3,930百万円（前期は3,493百万円）となりました。

#### < OEM販売 >

OEM販売は、外科系、血管系製品が好調に推移したことから、売上高1,340百万円（前期は1,320百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して789百万円増加し18,865百万円となりました。これは、受取手形の減少50百万円、売掛金の減少36百万円、その他無形固定資産の減少59百万円に対し、商品及び製品の増加174百万円、仕掛品の増加154百万円、原材料及び貯蔵品の増加301百万円、リース資産の増加118百万円、投資有価証券の増加153百万円が主な要因であります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して286百万円増加し4,141百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の減少65百万円に対し、電子記録債務の増加86百万円、賞与引当金の増加41百万円、その他流動負債の増加69百万円、その他固定負債の増加107百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して503百万円増加し、14,723百万円となりました。これは、利益剰余金の減少59百万円に対し、為替換算調整勘定の増加439百万円、退職給付に係る調整累計額の増加88百万円が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ①キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248	461	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	38	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	△355	86
現金及び現金同等物の期末残高	3,413	3,702	288

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は461百万円となりました。これは棚卸資産の増減額505百万円、法人税等の支払額429百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益836百万円、減価償却費600百万円などの資金の増加が主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は38百万円となりました。これは定期預金の預入による支出213百万円、有形固定資産の取得による支出260百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円などの資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入593百万円、有価証券の償還による収入100百万円などの資金の増加が主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は355百万円となりました。これは配当金の支払額336百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出23百万円などの資金の減少が主な要因です。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及することにより、経済活動の回復が期待されます。一方、海外においてはロシアによるウクライナ侵攻等の国際的政治・経済状況への懸念や、欧米中央銀行による政策金利の利上げによる景気減速のリスクと、それに伴う急激な為替相場の変動により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、既存製品の改良を含め、スピード感をもった新製品の開発に引き続き注力するとともに、各生産拠点では製品の安定供給のためにリスク対策とコスト削減策を強化してまいります。また、営業面では、コロナ禍における活動として、営業デジタルトランスフォーメーションを推進し、医療現場のニーズに対応ができるよう積極的な販売活動に取り組んでまいります。

2023年12月期の業績予想につきましては、新製品の上市や国内外における重点製品への販売強化により、売上高の増加を見込んでおります。一方、利益面では、収益構造の見直しや原価低減の施策により、利益の改善を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、次のとおりであります。

〈連結業績予想について〉

(単位：百万円)

	2022年12月期 業績	2023年12月期 業績予想	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	12,257	12,537	279	2.3%
営業利益	737	885	147	20.0%
経常利益	809	902	92	11.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	460	591	130	28.3%

(為替レート：1ドル=140.00円、1元=19.50円)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり17円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり20円として、年間配当金1株当たり37円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり37円(中間配当金17円、期末配当金20円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,359,173	4,305,977
受取手形及び売掛金	2,309,285	—
受取手形	—	243,202
電子記録債権	1,246,880	1,301,467
売掛金	—	1,978,946
商品及び製品	1,723,853	1,898,256
仕掛品	703,859	857,885
原材料及び貯蔵品	790,760	1,092,442
その他	445,415	456,499
貸倒引当金	△4,098	△5,850
流動資産合計	11,575,128	12,128,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,505,935	2,435,268
機械装置及び運搬具(純額)	381,113	416,630
土地	1,658,678	1,643,472
建設仮勘定	133,484	111,953
その他(純額)	401,034	555,354
有形固定資産合計	5,080,245	5,162,679
無形固定資産		
借地権	155,974	165,852
その他	530,713	471,043
無形固定資産合計	686,688	636,896
投資その他の資産		
投資有価証券	393,953	547,728
繰延税金資産	274,553	327,777
その他	65,171	61,654
投資その他の資産合計	733,678	937,160
固定資産合計	6,500,612	6,736,736
資産合計	18,075,741	18,865,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,960	487,515
電子記録債務	232,664	319,174
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	118,571	129,363
賞与引当金	56,210	97,587
役員賞与引当金	18,201	17,342
その他	896,536	965,826
流動負債合計	2,573,144	2,816,809
固定負債		
退職給付に係る負債	1,202,209	1,136,737
資産除去債務	3,627	9,679
長期未払金	71,475	66,391
その他	4,996	112,233
固定負債合計	1,282,308	1,325,042
負債合計	3,855,453	4,141,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,420
利益剰余金	10,931,249	10,871,395
自己株式	△513,958	△509,916
株主資本合計	13,365,048	13,309,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,076	55,533
為替換算調整勘定	867,253	1,306,949
退職給付に係る調整累計額	△37,091	51,594
その他の包括利益累計額合計	855,238	1,414,077
純資産合計	14,220,287	14,723,712
負債純資産合計	18,075,741	18,865,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,698,682	12,257,294
売上原価	6,438,464	6,882,779
売上総利益	5,260,217	5,374,515
販売費及び一般管理費	4,393,433	4,636,803
営業利益	866,784	737,711
営業外収益		
受取利息	37,443	35,861
受取配当金	5,646	6,481
受取手数料	1,781	1,244
為替差益	84,594	26,618
その他	26,905	10,739
営業外収益合計	156,370	80,945
営業外費用		
支払利息	6,097	7,078
固定資産除却損	5,577	1,798
その他	1,502	675
営業外費用合計	13,177	9,551
経常利益	1,009,977	809,105
特別利益		
固定資産売却益	—	5,593
補助金収入	68,200	22,042
特別利益合計	68,200	27,636
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	37,478	—
投資有価証券評価損	75,072	—
特別損失合計	112,551	—
税金等調整前当期純利益	965,626	836,742
法人税、住民税及び事業税	318,827	400,097
法人税等還付税額	△44,949	—
法人税等調整額	31,339	△24,001
法人税等合計	305,217	376,096
当期純利益	660,409	460,645
親会社株主に帰属する当期純利益	660,409	460,645

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	660,409	460,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,634	30,456
為替換算調整勘定	604,309	439,695
退職給付に係る調整額	51,665	88,685
その他の包括利益合計	668,610	558,838
包括利益	1,329,019	1,019,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,329,019	1,019,483
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	10,607,355	△513,801	13,041,312
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	10,607,355	△513,801	13,041,312
当期変動額					
剰余金の配当			△336,515		△336,515
親会社株主に帰属する当期純利益			660,409		660,409
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323,893	△157	323,736
当期末残高	1,461,735	1,486,022	10,931,249	△513,958	13,365,048

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,441	262,944	△88,757	186,628	13,227,941
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,441	262,944	△88,757	186,628	13,227,941
当期変動額					
剰余金の配当					△336,515
親会社株主に帰属する当期純利益					660,409
自己株式の取得					△157
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,634	604,309	51,665	668,610	668,610
当期変動額合計	12,634	604,309	51,665	668,610	992,346
当期末残高	25,076	867,253	△37,091	855,238	14,220,287

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	10,931,249	△513,958	13,365,048
会計方針の変更による累積的影響額			△183,913		△183,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	10,747,335	△513,958	13,181,135
当期変動額					
剰余金の配当			△336,586		△336,586
親会社株主に帰属する当期純利益			460,645		460,645
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		397		4,061	4,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	397	124,059	4,042	128,499
当期末残高	1,461,735	1,486,420	10,871,395	△509,916	13,309,635

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,076	867,253	△37,091	855,238	14,220,287
会計方針の変更による累積的影響額					△183,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,076	867,253	△37,091	855,238	14,036,374
当期変動額					
剰余金の配当					△336,586
親会社株主に帰属する当期純利益					460,645
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					4,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,456	439,695	88,685	558,838	558,838
当期変動額合計	30,456	439,695	88,685	558,838	687,337
当期末残高	55,533	1,306,949	51,594	1,414,077	14,723,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	965,626	836,742
減価償却費	462,468	600,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,935	38,965
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	715	△858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80,752	59,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,098	1,751
受取利息及び受取配当金	△43,089	△42,342
支払利息	6,097	7,078
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	△5,239
有形固定資産除却損	5,577	1,798
投資有価証券評価損益 (△は益)	75,072	—
為替差損益 (△は益)	13,569	△21,674
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,173	37,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,258	△505,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,087	81,873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,631	△167,471
役員退職慰労金の支払額	—	△5,083
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,386	2,214
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,500	△89,907
その他	3,836	△1,608
小計	1,467,369	827,934
利息及び配当金の受取額	42,885	47,528
利息の支払額	△6,879	△5,583
法人税等の支払額	△311,596	△429,871
法人税等の還付額	56,902	21,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,681	461,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△213,100
定期預金の払戻による収入	36,120	593,700
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△500	△110,003
投資有価証券の償還による収入	—	93
有形固定資産の取得による支出	△298,696	△260,215
有形固定資産の売却による収入	34	21,343
有形固定資産の除却による支出	—	△325
無形固定資産の取得による支出	△320,403	△99,052
敷金及び保証金の差入による支出	△3,007	△11,828
敷金及び保証金の回収による収入	1,435	17,056
その他	8	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,010	38,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△92,400	—
配当金の支払額	△335,853	△336,046
自己株式の取得による支出	△157	△18
自己株式の売却による収入	—	4,459
リース債務の返済による支出	△14,107	△23,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,519	△355,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,173	144,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,325	288,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,083,347	3,413,673
現金及び現金同等物の期末残高	3,413,673	3,702,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は金額確定時に売上高から控除していた値引きについて、取引の対価の変動部分の額を見積り、収益認識時に反映する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は183百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定めた新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	5,232,484	3,299,267	1,070,181	776,606	1,320,142	11,698,682

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,204,904	2,730,223	612,821	150,732	11,698,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,253,675	1,234,351	592,218	5,080,245

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	5,577,132	3,393,360	1,085,794	778,966	1,422,040	12,257,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,326,354	2,943,070	761,632	226,237	12,257,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,177,860	1,342,072	642,746	5,162,679

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,563円55銭	1,618円10銭
1株当たり当期純利益金額	72円61銭	50円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,220,287	14,723,712
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,220,287	14,723,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,094,879	9,099,359

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	660,409	460,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	660,409	460,645
期中平均株式数(株)	9,094,989	9,097,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

- ・ 役職の変更

代表取締役 会長 佐藤 正浩 (現 代表取締役 社長)

代表取締役 社長 谷口 英彦 (現 代表取締役 専務執行役員)

なお、代表取締役の変動については、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

###### ②その他の役員の変動

- ・ 執行役員兼務の変更

取締役 専務執行役員 赤岡 洋三 (現 取締役 常務執行役員)

- ・ 新任予定者

取締役 執行役員 今澤 修 (現 執行役員 管理本部長)

- ・ 退任予定者

吉野 周三 (現 取締役 会長) 退任後、当社顧問に就任予定

###### ③異動予定日

2023年3月30日